

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第71期中(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	3,588,776	3,622,616	3,632,504	8,015,441	7,776,404
経常利益 (千円)	52,654	53,716	42,207	229,420	261,186
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中 間純損失() (千円)	37,050	116,080	35,705	225,155	153,013
中間包括利益又は包括利益 (千円)	51,876	141,563	42,683	274,268	183,640
純資産額 (千円)	2,465,505	2,801,661	2,773,255	2,687,897	2,843,738
総資産額 (千円)	8,185,023	7,971,164	7,688,681	8,261,877	7,804,019
1株当たり純資産額 (円)	2,671.33	3,051.35	3,002.77	2,916.89	3,083.50
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 () (円)	41.17	128.98	39.67	250.17	170.01
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.37	34.45	35.15	31.77	35.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,699	6,243	146,558	379,834	412,363
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,297	11,556	78,511	141,672	183,845
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,063	190,664	135,687	318,751	260,706
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	877,456	891,241	987,389	1,011,529	1,055,028
従業員数 (人)	287	328	285	265	288
(外、平均臨時雇用者数)	(110)	(140)	(208)	(159)	(188)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,472,309	2,363,140	2,298,178	5,053,927	4,837,051
経常利益又は経常損失() (千円)	14,067	76,547	14,467	82,013	142,726
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	11,121	138,584	72,675	107,139	61,987
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,349,388	1,621,419	1,426,060	1,474,963	1,535,511
総資産額 (千円)	5,892,519	5,702,777	5,301,757	5,739,586	5,404,767
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.0	30.0
自己資本比率 (%)	22.90	28.43	26.90	25.70	28.41
従業員数 (人)	105	100	96	100	96
(外、平均臨時雇用者数)	(39)	(43)	(40)	(40)	(43)

(注) 売上高には消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	150[97]
コンピューター関連事業	128[49]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	2[58]
全社(共通)	4[4]
合計	285[208]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	96[40]
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資は緩やかな増加基調にあり、また、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けている。

長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持し、企業の倒産件数も低水準となっている。また、雇用面では有効求人倍率が1倍を超えるなど、景気は総じて横ばい圏内の動きが続いている。

こうした中、当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き売上高の確保と営業費用の効率的な運用に努めてきた。

その結果、売上高は3,632百万円と前年同期と比べ9百万円（0.3%）の増収となり、売上原価が前年同期と比べ16百万円（0.7%）増加したものの、販売費及び一般管理費が30百万円（2.2%）減少したため、営業損失16百万円（前年同期は営業損失40百万円）となり、経常利益は42百万円と前年同期と比べ11百万円（21.4%）の減益となった。また、法人税等調整額の計上などにより親会社株主に帰属する中間純損失35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益116百万円）を計上するに至った。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

一般放送業

当部門の売上高は2,546百万円と前年同期に比べ160百万円（5.9%）減収となった。主力のテレビスポット収入やラジオ放送収入の減収が主な要因である。一方、営業費用は、人件費及びイベント費の減少などにより前年同期と比べ191百万円（5.8%）減少した。その結果、営業損失130百万円（前年同期は営業損失141百万円）を計上するに至った。

コンピューター関連事業

当部門は、主には自治体向けの情報システムや番号法案件の販売が増加したことにより、売上高は705百万円と前年同期に比べ71百万円（11.2%）の増収となった。営業費用は増加したが、SEの稼働率の改善などが寄与したことから、営業利益15百万円（前年同期は営業損失21百万円）を計上した。

不動産賃貸事業

当部門の売上高は117百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は80百万円（前年同期比36.1%減）を計上した。

学園・貸ホール事業

当部門は、貸ホール事業において新規受注があったことで、売上高は262百万円（前年同期比60.4%増）となり、人件費などの費用が増加したが、営業利益16百万円（前年同期は営業損失4百万円）を計上した。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が146百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が78百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が135百万円となったことから、前中間連結会計期間末に比べ96百万円の増加となり、当中間連結会計期間末には、987百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、税金等調整前中間純利益に減価償却費、売上債権の減少額等を加え、仕入債務の減少額や法人税等に支払額を差し引いた結果、146百万円となり、前中間連結会計期間に比べ140百万円増加した。これは主に税金等調整前中間純利益が減少し、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少などによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、78百万円（前中間連結会計期間は11百万円の資金の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出が77百万円があった一方で、有形固定資産の売却による収入が10百万円あったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、135百万円(前中間連結会計期間は190百万円の資金の減少)となった。これは短期借入金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出158百万円及び配当金の支払等があったことによるものである。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	2,546,061	94.1
コンピューター関連事業	705,823	111.2
不動産賃貸事業	117,923	100.5
学園・貸ホール事業	262,695	160.4
合計	3,632,504	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東京放送ホールディングス	511,595	14.1	501,957	13.8

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、3,057百万円となり、前連結会計年度末に比べて86百万円減少した。この主な要因は、現金及び預金が67百万円、受取手形及び売掛金が216百万円減少した一方で、その他流動資産が255百万円増加したことなどによるものである。

また固定資産は、4,631百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少した。この主な要因は、投資有価証券が16百万円増加したが、有形固定資産が28百万円、無形固定資産が23百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資産合計は、7,688百万円となり、前連結会計年度末に比べて115百万円減少した。

負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は、4,915百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円減少した。これは主に、その他流動負債などの流動負債が135百万円増加したが、長期借入金などの固定負債が180百万円減少したことによるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,773百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少した。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失計上による減少が35百万円、その他有価証券評価差額金の減少が9百万円及び配当金支払に伴う減少が27百万円などによるものである。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、3,632百万円と前中間連結会計期間と比べ9百万円(0.3%)の増収となり、営業費用は減少し、営業損失16百万円(前中間連結会計期間は営業損失40百万円)計上した。営業外損益を反映した経常利益42百万円(前中間連結会計期間は経常利益53百万円)となった。税金等調整前中間純利益は43百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純利益150百万円)となり、親会社株主に帰属する中間純損失35百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益116百万円)となった。

売上高の増加については、一般放送事業の売上高の減少(160百万円)があったものの、コンピューター関連事業における売上高の増加(71百万円)及び学園・貸ホール事業における売上の増加(98百万円)により、全体では微増となった。人件費及びイベント費などの営業費用は減少したものの、営業損失を計上するに至った。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は987百万円となり、前中間連結会計期間末に比べて96百万円増加した。

これは、営業活動による資金の増加が146百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が78百万円となり、長期借入金の返済等により財務活動による資金の減少が135百万円となったことを反映したものである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	900,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	900,000	900,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		900,000		450,000	-	

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
マル八ニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町2番13号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 憲一郎	長崎市	24,215	2.69
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		470,418	52.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

証券取引所非上場のため、該当事項なし。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、福岡監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,028	987,389
受取手形及び売掛金	1,547,217	1,330,595
リース投資資産	233,725	196,726
たな卸資産	13,540	66,933
繰延税金資産	142,954	74,877
その他	159,904	4,414,994
貸倒引当金	8,764	14,063
流動資産合計	3,143,607	3,057,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214,872,214	1,1452,927
機械装置及び運搬具(純額)	1,3426,205	1,3418,963
工具、器具及び備品(純額)	177,742	176,643
土地	2797,398	789,758
リース資産(純額)	1117,074	1117,672
建設仮勘定	-	21,621
有形固定資産合計	2,905,634	2,877,587
無形固定資産		
施設利用権	8,496	8,478
ソフトウェア	158,265	134,540
無形固定資産合計	166,762	143,019
投資その他の資産		
投資有価証券	21,401,797	1,418,362
繰延税金資産	31,111	32,553
その他	199,911	204,509
貸倒引当金	44,805	44,805
投資その他の資産合計	1,588,015	1,610,621
固定資産合計	4,660,412	4,631,228
資産合計	7,804,019	7,688,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,725	15,688
営業未払金	689,203	502,997
短期借入金	2 753,752	837,600
リース債務	162,907	147,175
未払法人税等	37,144	11,662
賞与引当金	188,780	159,992
その他	296,072	4 616,433
流動負債合計	2,155,586	2,291,550
固定負債		
長期借入金	1,521,350	1,363,050
リース債務	190,361	157,516
役員退職慰労引当金	123,489	108,810
退職給付に係る負債	938,390	965,822
繰延税金負債	31,103	28,675
固定負債合計	2,804,694	2,623,874
負債合計	4,960,281	4,915,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	2,250,510	2,187,805
株主資本合計	2,700,510	2,637,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,642	64,690
その他の包括利益累計額合計	74,642	64,690
非支配株主持分	68,585	70,759
純資産合計	2,843,738	2,773,255
負債純資産合計	7,804,019	7,688,681

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	3,622,616	3,632,504
売上原価	2,307,703	2,324,445
売上総利益	1,314,912	1,308,058
販売費及び一般管理費	1,135,057	1,132,909
営業損失()	40,145	16,851
営業外収益		
受取利息	41	9
受取配当金	5,180	5,895
受取賃貸料	3,873	3,514
持分法による投資利益	38,230	44,289
固定資産撤去損失引当金戻入額	46,527	-
その他	11,743	14,709
営業外収益合計	105,596	68,419
営業外費用		
支払利息	11,211	9,288
その他	522	71
営業外費用合計	11,734	9,360
経常利益	53,716	42,207
特別利益		
固定資産売却益	2 109,603	2 2,512
特別利益合計	109,603	2,512
特別損失		
固定資産除却損	3 9,155	3 1,137
投資有価証券評価損	3,629	-
特別損失合計	12,784	1,137
税金等調整前中間純利益	150,534	43,583
法人税、住民税及び事業税	16,257	7,733
法人税等調整額	24,650	68,580
法人税等合計	40,907	76,313
中間純利益又は中間純損失()	109,626	32,730
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	6,453	2,974
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	116,080	35,705

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	109,626	32,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,936	9,952
その他の包括利益合計	31,936	9,952
中間包括利益	141,563	42,683
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	148,017	45,657
非支配株主に係る中間包括利益	6,453	2,974

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,000	2,124,496	2,574,496	50,705	62,695	2,687,897
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間純利益		116,080	116,080			116,080
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				31,936	7,253	24,682
当中間期変動額合計	-	89,080	89,080	31,936	7,253	113,763
当中間期末残高	450,000	2,213,577	2,663,577	82,641	55,441	2,801,661

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	450,000	2,250,510	2,700,510	74,642	68,585	2,843,738
当中間期変動額						
剰余金の配当		27,000	27,000			27,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）		35,705	35,705			35,705
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				9,952	2,174	7,777
当中間期変動額合計	-	62,705	62,705	9,952	2,174	70,483
当中間期末残高	450,000	2,187,805	2,637,805	64,690	70,759	2,773,255

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	150,534	43,583
減価償却費	161,861	173,396
長期前払費用償却額	6,717	6,507
のれん償却額	1,500	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	24,434	27,432
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,820	14,679
賞与引当金の増減額（は減少）	36,349	28,788
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,776	5,298
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	55,341	-
受取利息及び受取配当金	5,221	5,905
支払利息	11,211	9,288
持分法による投資損益（は益）	24,830	30,189
投資有価証券評価損益（は益）	3,629	-
有形固定資産除却損	9,155	1,137
有形固定資産売却損益（は益）	109,603	2,512
売上債権の増減額（は増加）	439,789	216,622
たな卸資産の増減額（は増加）	20,472	53,392
その他の流動資産の増減額（は増加）	5,175	26,381
仕入債務の増減額（は減少）	436,361	198,242
未払消費税等の増減額（は減少）	100,323	10,432
その他の流動負債の増減額（は減少）	10,336	11,795
小計	40,887	177,301
利息及び配当金の受取額	5,221	5,905
利息の支払額	10,659	9,616
補助金の受取額	-	13,119
法人税等の支払額	29,207	40,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,243	146,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,685	77,156
有形固定資産の売却による収入	155,833	10,452
無形固定資産の取得による支出	18,918	-
投資有価証券の取得による支出	698	700
その他投資の回収による収入	3,626	4,567
その他投資による支出	1,384	15,674
資産除去債務の履行による支出	2,329	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,556	78,511

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	116,411	83,848
長期借入金の返済による支出	256,252	158,300
リース債務の返済による支出	23,191	33,687
配当金の支払額	26,831	26,747
非支配株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,664	135,687
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	195,977	67,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,529	1,055,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,688	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	891,241	987,389

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

NBC情報システム株式会社
株式会社九州広告
株式会社NBCソシア
株式会社プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	3,610,161千円	3,624,525千円
機械装置及び運搬具	4,789,430	4,758,742
工具、器具及び備品	151,811	156,100
リース資産	136,155	157,667
計	8,687,559	8,697,035

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	627,344千円	千円
土地	171,051	
投資有価証券	80,891	

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	45,500千円	千円

3 固定資産圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	20,465千円	20,465千円

4 消費税等の取扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等 287,794千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 331,165千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	469,497千円	462,227千円
退職給付費用	24,529	30,496
役員退職慰労引当金繰入額	8,420	6,786
賞与引当金繰入額	61,968	64,293
代理店手数料	377,280	369,965
事業宣伝費	105,601	68,307

2 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地売却益	109,603千円	2,451千円
構築物売却益		60
計	109,603	2,512

3 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	9,149千円	951千円
その他	6	186
計	9,155	1,137

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	891,241千円	987,389千円
現金及び現金同等物	891,241	987,389

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース投資資産		
流動資産	233,725千円	196,726千円
リース債務		
流動負債	124,119	106,594
固定負債	109,606	77,888

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りである。
なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,055,028	1,055,028	
(2)受取手形及び売掛金	1,547,217	1,547,217	
(3)投資有価証券 その他有価証券	319,348	319,348	
資産計	2,921,594	2,921,594	
(1)支払手形	27,725	27,725	
(2)営業未払金	689,203	689,203	
(3)短期借入金	195,000	195,000	
(4)リース債務(流動負債)	38,788	38,788	
(5)長期借入金	2,080,102	2,087,498	7,396
(6)リース債務(固定負債)	80,755	80,755	
負債計	3,111,575	3,118,971	7,396

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	987,389	987,389	
(2)受取手形及び売掛金	1,330,595	1,330,595	
(3)投資有価証券 その他有価証券	305,723	305,723	
資産計	2,623,707	2,623,707	
(1)支払手形	15,688	15,688	
(2)営業未払金	502,997	502,997	
(3)短期借入金	405,000	405,000	
(4)リース債務(流動負債)	40,581	40,581	
(5)長期借入金	1,795,650	1,810,640	14,990
(6)リース債務(固定負債)	79,628	79,628	
負債計	2,839,545	2,854,536	14,990

(注)1.金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(3)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 558,752千円、当中間連結会計期間 432,600千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 124,119千円 リース債務(固定負債) 109,606千円、当中間連結会計期間 リース債務(流動負債) 106,594千円 リース債務(固定負債) 77,888千円)を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	1,082,449千円	1,112,639千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	273,215	148,759	124,456
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	273,215	148,759	124,456
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,132	62,211	16,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	46,132	62,211	16,079
合計		319,348	210,971	108,376

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,082,449千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	250,740	149,460	101,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	250,740	149,460	101,279
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,983	62,211	7,228
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	54,983	62,211	7,228
合計		305,723	211,671	94,051

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 1,112,639千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)に計上していないもの

当グループは、一部の支社等において、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	436,998千円	442,076千円
期中増減額	5,077	91,519
中間期末(期末)残高	442,076	350,556
中間期末(期末)時価	4,288,000	4,762,000

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(14,065千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,936千円)である。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却費(6,249千円)及び自社使用分(83,506千円)である。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

前連結会計年度より、各セグメントの業績をより適切に評価するため共通費の配賦方法を変更して

る。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「一般放送業」のセグメント損失が、49,636千円減少し、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が同額減少している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	中間連結財務諸表計上額(注)5
	一般放送業	コンピューター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,706,959	634,527	117,387	163,741	3,622,616	-	3,622,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475,445	15,697	39,365	-	530,508	530,508	-
計	3,182,404	650,224	156,753	163,741	4,153,124	530,508	3,622,616
セグメント利益又は損失()	141,944	21,122	125,929	4,089	41,227	1,082	40,145
セグメント資産	5,818,218	973,275	706,911	8,798	7,507,204	463,960	7,971,164
セグメント負債	4,592,283	695,275	-	5,453	5,293,011	123,508	5,169,503
その他の項目							
減価償却費	120,873	30,188	10,906	74	162,043	182	161,861
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	196,246	16,226	10,245	-	222,718	-	222,718

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,082千円は、主にセグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 463,960千円は、主に持分法投資利益によるもの 803,270千円、投資消去によるもの 212,749千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 123,508千円である。

3. セグメント負債の調整額 123,508千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。

4. その他の項目(減価償却費)の調整額 182千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。

5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	中間連結財 務諸表計上 額(注)5
	一般放送業	コンピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,546,061	705,823	117,923	262,695	3,632,504	-	3,632,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456,070	16,641	45,005	-	517,716	517,716	-
計	3,002,132	722,464	162,928	262,695	4,150,221	517,716	3,632,504
セグメント利益又は損失()	130,531	15,476	80,463	16,691	17,900	1,048	16,851
セグメント資産	5,421,632	1,016,163	697,682	8,452	7,143,930	544,750	7,688,681
セグメント負債	4,370,077	661,892	-	5,141	5,037,111	121,686	4,915,425
その他の項目							
減価償却費	129,998	30,873	12,616	68	173,557	160	173,396
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	121,254	9,429	-	-	130,684	-	130,684

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,048千円は、主にセグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 544,750千円は、主に持分法投資利益によるもの 881,918千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 121,686千円である。
3. セグメント負債の調整額 121,686千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目(減価償却費)の調整額 160千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,706,959	634,527	281,129	3,622,616

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	511,595	一般放送業

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	2,546,061	705,823	380,618	3,632,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社東京放送ホールディングス	501,957	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	一般放送業
当中間期償却額	1,500
当中間期末残高	1,500

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当事項なし。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	128.98円	39.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額() (千円)	116,080	35,705
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	116,080	35,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	3,083.50円	3,002.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,843,738	2,773,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	68,585	70,759
(うち非支配株主持分)(千円)	(68,585)	(70,759)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,775,153	2,702,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	900	900

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,225	468,462
受取手形	43,271	29,863
売掛金	980,060	900,839
たな卸資産	3,817	3,904
繰延税金資産	102,088	45,421
その他	108,327	3 250,189
貸倒引当金	104	93
流動資産合計	1,753,685	1,698,587
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 1,248,266	1,233,533
構築物(純額)	217,378	198,279
機械及び装置(純額)	2 412,875	2 408,070
車両運搬具(純額)	6,237	4,979
工具、器具及び備品(純額)	48,918	51,471
土地	1 789,135	781,495
リース資産(純額)	13,442	20,721
建設仮勘定	-	21,621
有形固定資産合計	2,736,252	2,720,173
無形固定資産	54,651	45,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1 381,823	367,767
関係会社株式	342,800	342,800
長期前払費用	35,689	29,181
その他	144,669	142,354
貸倒引当金	44,805	44,805
投資その他の資産合計	860,177	837,298
固定資産合計	3,651,081	3,603,170
資産合計	5,404,767	5,301,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	378,737	241,199
短期借入金	1 702,152	786,000
未払金	56,385	88,386
リース債務	7,690	7,659
未払法人税等	14,845	4,961
未払費用	14,269	17,843
賞与引当金	75,644	75,899
その他	140,180	3 316,531
流動負債合計	1,389,905	1,538,481
固定負債		
長期借入金	1,490,000	1,335,000
退職給付引当金	831,664	854,400
役員退職慰労引当金	123,489	108,810
リース債務	6,124	13,329
繰延税金負債	28,072	25,675
固定負債合計	2,479,350	2,337,214
負債合計	3,869,255	3,875,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,933	30,466
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	254,557	156,348
利益剰余金合計	1,023,990	924,315
株主資本合計	1,473,990	1,374,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,520	51,745
評価・換算差額等合計	61,520	51,745
純資産合計	1,535,511	1,426,060
負債純資産合計	5,404,767	5,301,757

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,363,140	2,298,178
売上原価	5 1,304,140	5 1,304,101
売上総利益	1,059,000	994,077
販売費及び一般管理費	5 1,089,873	5 1,042,362
営業損失()	30,873	48,284
営業外収益	1 116,606	1 40,936
営業外費用	2 9,185	2 7,119
経常利益又は経常損失()	76,547	14,467
特別利益	3 109,603	3 2,512
特別損失	4 12,784	4 1,137
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	173,365	13,092
法人税、住民税及び事業税	14,261	1,031
法人税等調整額	20,520	58,551
法人税等合計	34,781	59,583
中間純利益又は中間純損失()	138,584	72,675

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	35,916	625,000	215,587	989,003	1,439,003	35,959	35,959	1,474,963
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			5,360		5,360	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純利益					138,584	138,584	138,584			138,584
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								34,871	34,871	34,871
当中間期変動額合計	-	-	5,360	-	116,945	111,584	111,584	34,871	34,871	146,455
当中間期末残高	450,000	112,500	30,555	625,000	332,532	1,100,588	1,550,588	70,830	70,830	1,621,419

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	450,000	112,500	31,933	625,000	254,557	1,023,990	1,473,990	61,520	61,520	1,535,511
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩			1,466		1,466	-	-			-
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000
中間純損失（ ）					72,675	72,675	72,675			72,675
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								9,775	9,775	9,775
当中間期変動額合計	-	-	1,466	-	98,209	99,675	99,675	9,775	9,775	109,450
当中間期末残高	450,000	112,500	30,466	625,000	156,348	924,315	1,374,315	51,745	51,745	1,426,060

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具5年～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当中間会計期間の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末の要支給額を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
建物	627,344千円	千円
土地	171,051	
投資有価証券	80,891	

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	45,500千円	千円

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
機械及び装置	20,465千円	20,465千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等 166,202千円は、流動資産の「その他」に、仮受消費税等 184,077千円は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	122千円	0千円
受取配当金	36,266	33,681
固定資産撤去損失引当金戻入額	46,527	
貸倒引当金戻入額	21,008	10

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	9,043千円	7,118千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地売却益	109,603千円	2,451千円
構築物売却益		60

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	9,155千円	1,137千円
投資有価証券評価損	3,629	

5 減価償却実施額は次の通りである。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	117,451千円	127,972千円
無形固定資産	9,089	8,952

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は、子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。